

平成30事業年度

財 務 諸 表

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人宮崎大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
重要な会計方針	9
附属明細書	別紙
事業報告書	別紙
決算報告書	別紙

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		28,595,409,768
建物	41,409,696,840	
減価償却累計額	△ 18,697,412,745	22,712,284,095
構築物	3,065,865,676	
減価償却累計額	△ 1,794,706,709	1,271,158,967
機械装置	72,778,345	
減価償却累計額	△ 19,885,842	52,892,503
工具、器具及び備品	24,593,550,719	
減価償却累計額	△ 19,603,343,279	4,990,207,440
図書	2,247,991,847	
減価償却累計額	△ 11,957,308	2,236,034,539
美術品・收藏品		92,490,115
船舶	24,449,360	
減価償却累計額	△ 24,094,000	355,360
車両運搬具	109,242,948	
減価償却累計額	△ 89,620,747	19,622,201
建設仮勘定		104,228,496
有形固定資産合計		60,074,683,484

2 無形固定資産

特許権		30,667,796
特許権仮勘定		73,411,636
商標権仮勘定		810,890
ソフトウェア		102,130,091
その他の無形固定資産		10,383,637
無形固定資産合計		217,404,050

3 投資その他の資産

投資有価証券		1
破産更生債権等	12,055,582	
徴収不能引当金	△ 12,055,582	-
長期前払費用		7,695,139
預託金		506,120
投資その他の資産合計		8,201,260

固定資産合計

60,300,288,794

II 流動資産

現金及び預金		7,563,721,095
未収学生納付金収入		27,354,000
未収附属病院収入	3,850,423,614	
徴収不能引当金	△ 14,361,709	3,836,061,905
未収入金	276,102,892	
徴収不能引当金	△ 4,706,365	271,396,527
たな卸資産		49,546,998
医薬品及び診療材料		512,757,227
前払費用		15,598,335
未収収益		2,642,026
その他流動資産		3,052,370

流動資産合計

12,282,130,483

資産合計

72,582,419,277

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,123,489,080		
資産見返補助金等	1,028,044,680		
資産見返寄附金	898,030,006		
資産見返物品受贈額	1,808,040,164		
建設仮勘定見返運営費交付金	13,826,327		
建設仮勘定見返施設費	103,734,720	6,975,164,977	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		601,669,925	
長期借入金		11,147,280,000	
引当金			
退職給付引当金	646,343,651	646,343,651	
資産除去債務		67,836,728	
長期未払金		1,293,652,011	
固定負債合計			20,731,947,292

II 流動負債

運営費交付金債務		123,763,884	
預り補助金等		3,065,801	
寄附金債務		2,134,136,785	
前受受託研究費		86,901,065	
前受共同研究費		90,120,906	
前受受託事業費等		5,045,324	
前受金		67,892,695	
預り金		193,842,672	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		247,049,200	
一年以内返済予定長期借入金		867,634,000	
未払金		3,714,421,484	
前受収益		60,000	
未払費用		9,079,745	
引当金			
賞与引当金	50,315,803	50,315,803	
流動負債合計			7,593,329,364
負債合計			28,325,276,656

純資産の部

I 資本金

政府出資金		41,286,089,187	
資本金合計			41,286,089,187

II 資本剰余金

資本剰余金		12,744,988,221	
損益外減価償却累計額(一)		△ 13,763,004,354	
損益外利息費用累計額(一)		△ 5,732,491	
資本剰余金合計			△ 1,023,748,624

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		2,936,776,915	
教育研究・組織運営改善積立金		414,238,324	
積立金		455,068,909	
当期末処分利益		188,717,910	
(うち当期総利益)		(188,717,910)	
利益剰余金合計			3,994,802,058
純資産合計			44,257,142,621
負債純資産合計			72,582,419,277

注) 1. 本学が有している土地(3,520,858,854円)および建物(12,693,017,547円)を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(12,014,914,000円)の担保に供しております。	
2. 当該事業年度末における債務保証の総額は848,719,125円であります。	
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は7,802,058,046円であります。	
4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は962,251,233円であります。	
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。	
①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。	
・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	13,654,502,151 円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	11,365,497,387 円
・利益剰余金に与える影響額(差引き)	2,289,004,764 円
②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	539,971,559 円
③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	40,349,170 円
④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>371,010,760 円</u>
	3,240,336,253 円

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,361,723,999	
研究経費		1,184,197,523	
診療経費			
材料費	8,117,012,667		
委託費	1,352,343,808		
設備関係費	2,911,347,986		
研修費	21,115,654		
経費	<u>912,283,790</u>	13,314,103,905	
教育研究支援経費		313,004,185	
受託研究費		1,032,906,274	
共同研究費		162,192,946	
受託事業費等		277,996,560	
役員人件費		151,977,379	
教員人件費			
常勤教員給与	6,896,960,154		
非常勤教員給与	<u>1,175,952,794</u>	8,072,912,948	
職員人件費			
常勤職員給与	5,144,615,364		
非常勤職員給与	<u>5,218,111,636</u>	<u>10,362,727,000</u>	36,233,742,719
一般管理費			819,005,717
財務費用			
支払利息		139,302,979	
為替差損		<u>67,224</u>	<u>139,370,203</u>
経常費用合計			37,192,118,639
経常収益			
運営費交付金収益			9,297,671,980
授業料収益			2,701,963,611
入学金収益			385,147,800
検定料収益			107,205,500
附属病院収益			19,616,673,800
受託研究収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益		76,275,365	
その他の受託研究収益		<u>999,254,048</u>	1,075,529,413
共同研究収益			
国又は地方公共団体からの共同研究収益		495,000	
その他の共同研究収益		<u>163,973,763</u>	164,468,763
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		140,947,115	
その他の受託事業等収益		<u>172,653,983</u>	313,601,098
指定管理料収益			229,055,012
寄附金収益			640,275,927
補助金等収益			1,234,994,832
施設費収益			10,645,040
財務収益			
受取利息		<u>2,961,999</u>	2,961,999
雑益			
財産貸付料収入		137,475,971	
研究関連収入		164,140,038	
手数料収益		1,730,317	
その他の雑益		<u>429,072,375</u>	732,418,701
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		536,936,909	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		1,321,810	
資産見返補助金戻入		178,822,079	
資産見返寄附金戻入		119,284,373	
資産見返物品受贈額戻入		<u>24,212,064</u>	<u>860,577,235</u>
経常収益合計			<u>37,373,190,711</u>
経常利益			181,072,072
臨時損失			
固定資産除却損			
		<u>1,139,431</u>	1,139,431
臨時利益			
固定資産売却益		4,752,000	
資産見返運営費交付金等戻入		257,370	
資産見返補助金戻入		1	
資産見返寄附金戻入		9	
資産見返物品受贈額戻入		<u>13</u>	<u>5,009,393</u>
当期純利益			<u>184,942,034</u>
目的積立金取崩額			<u>3,775,876</u>
当期総利益			<u>188,717,910</u>

注) 1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。

・附属病院に関する借入金の元金償還額	1,239,880,825 円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	904,968,261 円
・当期総利益に与える影響額(差引き)	334,912,564 円

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,371,771,995
人件費支出	△ 18,681,767,479
その他の業務支出	△ 639,935,628
運営費交付金収入	9,546,083,000
授業料収入	2,431,352,780
入学金収入	375,700,800
検定料収入	107,205,500
附属病院収入	19,926,851,085
受託研究収入	1,126,115,230
共同研究収入	195,066,180
受託事業等収入	322,467,669
指定管理料収入	229,055,012
補助金等収入	1,262,045,467
寄附金収入	730,739,039
財産の貸付等による収入	137,024,043
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 28,910,951
その他の収入	599,512,732
小計	3,266,832,484
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,266,832,484
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,357,021,320
無形固定資産の取得による支出	△ 91,996,106
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	4,752,000
定期預金の預入による支出	△ 2,300,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000,000
施設費による収入	179,776,640
小計	△ 1,564,488,786
利息及び配当金の受取額	1,407,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,563,081,115
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 306,923,825
長期借入による収入	603,518,000
長期借入金の返済による支出	△ 932,957,000
リース債務の返済による支出	△ 418,285,055
小計	△ 1,054,647,880
利息の支払額	△ 140,522,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,195,170,356
IV 資金に係る換算差額	△ 67,224
V 資金増加額（又は減少額）	508,513,789
VI 資金期首残高	4,755,207,306
VII 資金期末残高	5,263,721,095

注記)

(単位：円)

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,563,721,095
定期預金	△ 2,300,000,000
資金期末残高	5,263,721,095

(注2) 重要な非資金取引

1. ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具、器具及び備品	1,660,826,970
	1,660,826,970
2. 現物寄附による資産の取得	
工具、器具及び備品	41,461,178
図書	3,677,305
	45,138,483

利益の処分に關する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益			188,717,910
当期総利益		188,717,910	
II 利益処分額			
積立金		17,361,112	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究・組織運営改善積立金	<u>171,356,798</u>	<u>171,356,798</u>	<u>188,717,910</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	36,233,742,719		
	一般管理費	819,005,717		
	財務費用	139,370,203		
	臨時損失	1,139,431	37,193,258,070	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 2,701,963,611		
	入学金収益	△ 385,147,800		
	検定料収益	△ 107,205,500		
	附属病院収益	△ 19,616,673,800		
	受託研究収益	△ 1,075,529,413		
	共同研究収益	△ 164,468,763		
	受託事業等収益	△ 313,601,098		
	寄附金収益	△ 640,275,927		
	財務収益	△ 2,961,999		
	雑益	△ 568,278,663		
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 167,386,712		
	資産見返寄附金戻入	△ 119,284,373		
	指定管理料収益	△ 229,055,012		
	臨時利益	△ 4,860,702	△ 26,096,693,373	
	業務費用合計			11,096,564,697
II	損益外減価償却相当額			935,542,244
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI	損益外利息費用相当額			561,507
VII	損益外除売却差額相当額			△ 992,893
VIII	引当外賞与増加見積額			△ 181,470
IX	引当外退職給付増加見積額			△ 53,482,533
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	-		
	政府出資の機会費用	-		-
XI	(控除)国庫納付額			-
XII	国立大学法人等業務実施コスト			<u>11,978,011,552</u>

注) 1. 引当外賞与増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 △2,589,743円

2. 引当外退職給付増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 54,310,675円

3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは△0.095%であったが、「国立大学法人等
業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月
12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しています。

4. 引当外退職給付増加見積額については、前事業年度において△61,700,114円の計上不足がありましたが、
同不足額を含めず、修正後の退職給付の見積額の数値を基に算定しております。

注 記

(重要な会計方針)

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂)を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

- | | |
|---|-------------------------------|
| ・退職一時金に充当される運営費交付金 | ・・・ 費用進行基準 |
| ・プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金 | ・・・ 業務達成基準 |
| ・文部科学省が指定する「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金 | ・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準 |
| ・文部科学省の補正予算により措置される運営費交付金 | ・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準 |

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	7～60年
工具、器具及び備品	3～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数を用いております。また、受託研究等収入によって購入した固定資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。

過去勤務費用は、発生した事業年度に全額費用処理しております。

運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源が措置される場合には、賞与引当金は計上しておりません。

また、運営費交付金により財源が措置されない場合には、教職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権・債務は、期末日の直物為替相場に円換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは△0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は円単位で表示しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(固定資産の減損会計)

減損の兆候及び減損の認識を行ったものはありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構から借入れを実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき行っております。なお、公債、株式は保有していません。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使用は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	7,563,721,095	7,563,721,095	-
(2) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	3,850,423,614 △ 14,361,709		
	3,836,061,905	3,836,061,905	-
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金(*3)	(848,719,125)	(880,733,785)	(32,014,660)
(4) 長期借入金(*3)	(12,014,914,000)	(12,547,849,088)	(532,935,088)
(5) 長期未払金	(1,293,652,011)	(1,335,831,781)	(42,179,770)
(6) 未払金	(3,714,421,484)	(3,714,421,484)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金については、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金(2) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(4) 長期借入金及び(5) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(重要な債務負担行為)

平成31年3月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。

(単位:円)

件名	契約額	うち翌期以降支払額
宮崎大学(清武)図書館改修工事	263,088,000	159,352,980

(資産除去債務)

(1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収・破壊法)の規定に基づくフロン除去義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～47年と見積もり、割引率は、0.0%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	67,139,611円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-円
時の経過による調整額	697,117円
資産除去債務の履行による減少額	-円
その他増減額(△は減少)	-円
期末残高	67,836,728円

(賃貸等不動産関係)

当法人は、木花キャンパス等において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	561,732,687
勤務費用	107,007,177
利息費用	2,169,436
数理計算上の差異の当期発生額	23,325,605
退職給付の支払額	△ 24,565,649
期末における退職給付債務	669,669,256

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	669,669,256
未認識数理計算上の差異	△ 23,325,605
退職給付引当金	646,343,651

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	107,007,177
利息費用	2,169,436
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 20,916,997
合計	88,259,616

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 0.2%

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2.たな卸資産の明細	3
3.無償使用国有財産等の明細	3
4.PFIの明細	3
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6.出資金の明細	4
7.長期貸付金の明細	4
8.借入金の明細	4
9.国立大学法人等債の明細	4
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11.資産除去債務の明細	6
12.保証債務の明細	6
13.資本金及び資本剰余金の明細	7
14.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	8
15.業務費及び一般管理費の明細	9
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	14
16-2 運営費交付金収益	14
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	15
17-2 補助金等の明細	15
18.役員及び教職員の給与の明細	18
19.開示すべきセグメント情報	19
20.寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	20
20-2 寄附金の受入額の明細	20
21.受託研究の明細	21
22.共同研究の明細	22
23.受託事業等の明細	22
24.科学研究費補助金の明細	23
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金・預金、未収附属病院収入及び未払金の明細	24

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	22,454,722,115	70,775,280	-	22,525,497,395	10,974,778,970	795,124,758	-	-	-	11,550,718,425
	構築物	1,838,006,384	-	319,500	1,837,686,884	1,194,962,300	81,980,131	-	-	-	642,724,584
	機械装置	26,045,755	-	-	26,045,755	15,762,380	1,735,308	-	-	-	10,283,375
	工具、器具 及び備品	1,512,461,899	7,246,800	78,301,877	1,441,406,822	1,366,316,393	48,509,910	-	-	-	75,090,429
	図書	3,956,834	-	-	3,956,834	-	-	-	-	-	3,956,834
	船舶	15,100,000	-	-	15,100,000	15,099,983	-	-	-	-	17
	車両運搬具	44,874,745	-	-	44,874,745	38,101,471	2,066,361	-	-	-	6,773,274
	計	25,895,167,732	78,022,080	78,621,377	25,894,566,435	13,605,021,497	929,416,468	-	-	-	12,289,546,938
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	18,798,554,005	85,645,440	-	18,884,199,445	7,722,633,775	970,735,751	-	-	-	11,161,565,670
	構築物	1,211,101,292	17,077,500	-	1,228,178,792	599,744,409	65,038,160	-	-	-	628,434,383
	機械装置	46,732,590	-	-	46,732,590	4,123,462	2,748,975	-	-	-	42,609,128
	工具、器具 及び備品	20,479,111,233	3,005,772,632	332,739,968	23,152,143,897	18,237,026,886	1,666,835,547	-	-	-	4,915,117,011
	図書	2,256,498,780	13,381,287	25,845,054	2,244,035,013	11,957,308	482,112	-	-	-	2,232,077,705
	船舶	9,349,360	-	-	9,349,360	8,994,017	278,116	-	-	-	355,343
	車両運搬具	62,567,034	5,778,000	3,976,831	64,368,203	51,519,276	5,452,311	-	-	-	12,848,927
	計	42,863,914,294	3,127,654,859	362,561,853	45,629,007,300	26,635,999,133	2,711,570,972	-	-	-	18,993,008,167
非償却資産	土地	28,595,409,768	-	-	28,595,409,768	-	-	-	-	-	28,595,409,768
	美術品・收藏品	92,490,115	-	-	92,490,115	-	-	-	-	-	92,490,115
	建設仮勘定	-	303,263,316	199,034,820	104,228,496	-	-	-	-	-	104,228,496
	計	28,687,899,883	303,263,316	199,034,820	28,792,128,379	-	-	-	-	-	28,792,128,379
有形固定 資産合計	土地	28,595,409,768	-	-	28,595,409,768	-	-	-	-	-	28,595,409,768
	建物	41,253,276,120	156,420,720	-	41,409,696,840	18,697,412,745	1,765,860,509	-	-	-	22,712,284,095
	構築物	3,049,107,676	17,077,500	319,500	3,065,865,676	1,794,706,709	147,018,291	-	-	-	1,271,158,967
	機械装置	72,778,345	-	-	72,778,345	19,885,842	4,484,283	-	-	-	52,892,503
	工具、器具 及び備品	21,991,573,132	3,013,019,432	411,041,845	24,593,550,719	19,603,343,279	1,715,345,457	-	-	-	4,990,207,440
	図書	2,260,455,614	13,381,287	25,845,054	2,247,991,847	11,957,308	482,112	-	-	-	2,236,034,539
	美術品・收藏品	92,490,115	-	-	92,490,115	-	-	-	-	-	92,490,115
	船舶	24,449,360	-	-	24,449,360	24,094,000	278,116	-	-	-	355,360
	車両運搬具	107,441,779	5,778,000	3,976,831	109,242,948	89,620,747	7,518,672	-	-	-	19,622,201
	建設仮勘定	-	303,263,316	199,034,820	104,228,496	-	-	-	-	-	104,228,496
	計	97,446,981,909	3,508,940,255	640,218,050	100,315,704,114	40,241,020,630	3,640,987,440	-	-	-	60,074,683,484

無形固定資産(特定償却資産)	特許権	31,500	-	-	31,500	31,500	333	-	-	-	-
	ソフトウェア	168,851,044	-	-	168,851,044	157,951,357	6,125,443	-	-	-	10,899,687
	計	168,882,544	-	-	168,882,544	157,982,857	6,125,776	-	-	-	10,899,687
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	64,748,507	5,895,278	2,752,142	67,891,643	37,223,847	7,960,442	-	-	-	30,667,796
	特許権仮勘定	55,929,500	25,653,396	8,171,260	73,411,636	-	-	-	-	-	73,411,636
	商標権	526,925	-	-	526,925	526,925	-	-	-	-	-
	商標権仮勘定	42,750	1,199,640	431,500	810,890	-	-	-	-	-	810,890
	ソフトウェア	446,933,264	18,062,360	-	464,995,624	373,765,220	31,736,922	-	-	-	91,230,404
	その他の無形固定資産	13,649,506	-	-	13,649,506	3,265,869	851,966	-	-	-	10,383,637
	計	581,830,452	50,810,674	11,354,902	621,286,224	414,781,861	40,549,330	-	-	-	206,504,363
	無形固定資産合計	1,149,662,996	100,621,348	22,709,804	1,273,078,048	829,564,718	81,098,666	-	-	-	413,008,750
投資その他の資産	特許権	64,780,007	5,895,278	2,752,142	67,923,143	37,255,347	7,960,775	-	-	-	30,667,796
	特許権仮勘定	55,929,500	25,653,396	8,171,260	73,411,636	-	-	-	-	-	73,411,636
	商標権	526,925	-	-	526,925	526,925	-	-	-	-	-
	商標権仮勘定	42,750	1,199,640	431,500	810,890	-	-	-	-	-	810,890
	ソフトウェア	615,784,308	18,062,360	-	633,846,668	531,716,577	37,862,365	-	-	-	102,130,091
	その他の無形固定資産	13,649,506	-	-	13,649,506	3,265,869	851,966	-	-	-	10,383,637
	計	750,712,996	50,810,674	11,354,902	790,168,768	572,764,718	46,675,106	-	-	-	217,404,050
	投資有価証券	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1
破産更生債権	19,160,693	12,055,582	19,160,693	12,055,582	-	-	-	-	-	12,055,582	
徴収不能引当金	△ 19,160,693	△ 12,055,582	△ 19,160,693	-12,055,582	-	-	-	-	-	-12,055,582	
長期前払費用	13,102,112	7,695,139	13,102,112	7,695,139	-	-	-	-	-	7,695,139	
預託金	1,705,320	21,590	1,220,790	506,120	-	-	-	-	-	506,120	
長期性預金	-	2,300,000,000	2,300,000,000	-	-	-	-	-	-	-	
計	14,807,433	2,307,716,729	2,314,322,902	8,201,260	-	-	-	-	-	8,201,260	

注) 1. 貸借対照表の総資産(72,582,419,277円)の1%を超える額の増加があった資産の種類

工具、器具及び備品	医療情報システム 一式	550,830,300 円
	放射線画像診断システム 一式	480,600,000 円
	採血・検体検査システム 一式	334,469,952 円 他

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	223,082,136	4,758,208,307	-	4,736,525,305	-	244,765,138	
診療材料	262,322,945	3,141,329,091	-	3,135,659,947	-	267,992,089	
給食用貯蔵品	22,072,559	177,124,778	-	178,212,985	-	20,984,352	
診療用紙	6,434,233	23,031,666	-	23,575,853	-	5,890,046	
貯蔵品	21,614,321	230,866,146	-	229,807,867	-	22,672,600	
計	535,526,194	8,330,559,988	-	8,303,781,957	-	562,304,225	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他 有価証券	ひむかAMファーマ株式会社新株 予約権	1	-	1	-	-	
	計	1	-	1	-	-	
貸借対照表 計上額				1			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	12,344,353,000	603,518,000	932,957,000	(867,634,000) 12,014,914,000	0.56	令和24年9月20日	
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	1,155,642,950	-	306,923,825	(247,049,200) 848,719,125	1.83	令和8年9月29日	
計	13,499,995,950	603,518,000	1,239,880,825	(1,114,683,200) 12,863,633,125			

注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. ()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	47,847,957	50,315,803	47,847,957	-	50,315,803	
計	47,847,957	50,315,803	47,847,957	-	50,315,803	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	19,160,693	△ 7,105,111	12,055,582	19,160,693	△ 7,105,111	12,055,582	注)
未取附属病院収入	4,158,777,624	△ 308,354,010	3,850,423,614	12,809,928	1,551,781	14,361,709	注)
未収入金 (未取動物治療収入)	8,130,140	10,206,380	18,336,520	4,512,320	194,045	4,706,365	注)
計	4,186,068,457	△ 305,252,741	3,880,815,716	36,482,941	△ 5,359,285	31,123,656	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	561,732,687	132,502,218	24,565,649	669,669,256	
退職一時金に係る債務	561,732,687	132,502,218	24,565,649	669,669,256	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識数理計算上の差異	△ 20,916,997	23,325,605	△ 20,916,997	23,325,605	翌年度一括償却
退職給付引当金	582,649,684	109,176,613	45,482,646	646,343,651	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	12,859,578	144,333	-	13,003,911	基準第90特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	16,470,526	340,425	-	16,810,951	基準第90特定有
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」(フロン回収・破壊法)等	37,809,507	212,359	-	38,021,866	基準第90特定有
合計	67,139,611	697,117	-	67,836,728	

(12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	8	(円) 1,155,642,950		(円) -	1	(円) 306,923,825	7	(円) 848,719,125	(円) -

- 注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。
2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,286,089,187	-	-	41,286,089,187	
	計	41,286,089,187	-	-	41,286,089,187	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費 (うち、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額)	6,295,124,577 (474,168,636)	65,396,880 (37,316,400)	9,975,000 (-)	6,350,546,457 (511,485,036)	当期増加額は、施設整備費による資産の取得 当期減少額は、劣化による特定資産の除却
	授業料	7,023,060	-	-	7,023,060	
	補助金等	229,370,000	-	-	229,370,000	
	目的積立金	4,907,290,557	12,625,200	62,576,321	4,857,339,436	当期増加額は、施設整備費による資産の取得 当期減少額は、劣化による特定資産の除却
	前中期目標期間繰越積立金	213,080,147	-	-	213,080,147	
	診療債権承継	1,608,228,433	-	-	1,608,228,433	
	減資差益	-	-	-	-	
	損益外除売却差額相当額	△ 124,195,632	-	-	△ 124,195,632	
	無償譲与	△ 391,413,624	-	4,990,056	△ 396,403,680	当期減少額は、劣化による特定資産の除却
	計	12,744,507,518	78,022,080	77,541,377	12,744,988,221	
	損益外減価償却累計額	△ 12,905,996,380	△ 935,542,244	78,534,270	△ 13,763,004,354	当期増加額は、特定資産と資産除去債務に係る減価償却費 当期減少額は、劣化による特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	損益外利息費用累計額	△ 5,170,984	△ 561,507	-	△ 5,732,491	当期増加額は、資産除去債務に係る利息
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	△ 166,659,846	△ 858,081,671	△ 992,893	△ 1,023,748,624	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	455,068,909	-	455,068,909	注) 1
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	-	430,639,400	16,401,076	414,238,324	注) 2
前中期目標期間繰越積立金	2,936,776,915	-	-	2,936,776,915	
計	2,936,776,915	885,708,309	16,401,076	3,806,084,148	

- 注) 1. 当期増加額は、利益処分によるものです。
 2. 当期増加額は、利益処分によるものです。
 当期減少額は、目的積立金取崩によるものです。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究・組織運営改善積立金			計
	教育研究の質の 向上のための キャンパス整備事業	教育研究基盤の維持及 び発展のための 設備更新事業	戦略的プロジェクト 事業	
建物	5,378,400	-	-	5,378,400
工具器具備品	-	7,246,800	-	7,246,800
小計	5,378,400	7,246,800	-	12,625,200
教育経費				
消耗品費	-	-	1,150,346	1,150,346
備品費	-	287,473	-	287,473
印刷製本費	-	-	697,032	697,032
通信運搬費	-	-	16,353	16,353
賃借料	-	-	116,456	116,456
修繕費	-	576,536	-	576,536
会議費	-	-	9,360	9,360
報酬・委託・手数料	-	-	922,320	922,320
小計	-	864,009	2,911,867	3,775,876
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-
合計	5,378,400	8,110,809	2,911,867	16,401,076

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		207,287,929	
備品費		29,424,788	
印刷製本費		29,022,896	
水道光熱費		118,359,696	
旅費交通費		73,880,687	
通信運搬費		9,174,061	
賃借料		25,286,868	
車両燃料費		3,434,949	
福利厚生費		5,479,006	
保守費		92,932,144	
修繕費		35,764,044	
損害保険料		816,519	
広告宣伝費		640,541	
行事費		2,849,628	
諸会費		8,053,666	
会議費		2,791,741	
報酬・委託・手数料		82,650,184	
奨学費		387,717,370	
減価償却費		190,433,160	
貸倒損失		3,482,700	
徴収不能引当金繰入額		882,945	
雑費		<u>51,358,477</u>	1,361,723,999
研究経費			
消耗品費		267,960,014	
備品費		89,552,576	
印刷製本費		7,089,099	
水道光熱費		140,816,311	
旅費交通費		204,205,145	
通信運搬費		7,956,593	
賃借料		9,578,554	
車両燃料費		505,048	
保守費		14,619,184	
修繕費		23,831,958	
損害保険料		105,804	
広告宣伝費		725,670	
諸会費		26,712,700	
会議費		1,251,398	
報酬・委託・手数料		82,561,098	
減価償却費		256,546,150	
雑費		<u>50,180,221</u>	1,184,197,523
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,736,525,305		
診療材料費	3,135,659,947		
医療消耗器具備品費	66,614,430		
給食用材料費	<u>178,212,985</u>	8,117,012,667	
委託費			
検査委託費	180,185,641		
給食委託費	19,764,000		
寝具委託費	40,952,390		
医事委託費	146,188,800		
清掃委託費	144,120,504		
保守委託費	44,755,997		
その他の委託費	<u>776,376,476</u>	1,352,343,808	

設備關係費			
減価償却費	1,906,721,546		
機器賃借料	192,615,787		
地代家賃	3,551,274		
修繕費	176,360,077		
機器保守費	630,926,089		
機器設備保険料	3,093		
車両関係費	<u>1,170,120</u>	2,911,347,986	
研修費		21,115,654	
経費			
消耗品費	180,230,045		
備品費	27,794,402		
印刷製本費	10,950,150		
水道光熱費	240,256,807		
旅費交通費	23,999,376		
通信運搬費	25,250,060		
賃借料	12,797,274		
保守費	122,075,445		
損害保険料	962,347		
広告宣伝費	714,160		
諸会費	3,459,295		
会議費	841,667		
報酬・委託・手数料	13,068,944		
派遣職員	199,980,679		
職員被服費	22,036,228		
徴収不能引当金繰入額	△ 1,068,009		
学用患者診療免除費	796,515		
雑費	<u>28,138,405</u>	<u>912,283,790</u>	13,314,103,905
教育研究支援経費			
消耗品費		88,523,934	
備品費		9,391,483	
印刷製本費		1,012,982	
水道光熱費		10,155,865	
旅費交通費		2,573,420	
通信運搬費		5,649,608	
賃借料		486,928	
保守費		37,795,293	
修繕費		245,470	
損害保険料		54,060	
諸会費		336,000	
会議費		53,121	
報酬・委託・手数料		9,633,701	
減価償却費		121,480,789	
雑費		<u>25,611,531</u>	313,004,185
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	16,680,780		
法定福利費	<u>2,061,662</u>	18,742,442	
非常勤教員給与			
給料	38,873,996		
賞与	9,378,197		
法定福利費	<u>7,061,480</u>	55,313,673	

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	19,881,470		
賞与	3,943,698		
法定福利費	<u>3,756,843</u>	27,582,011	
非常勤職員給与			
給料	74,764,920		
賞与	6,478,975		
退職給付費用	185,227		
法定福利費	<u>8,459,835</u>	89,888,957	
消耗品費		260,227,071	
備品費		19,561,149	
印刷製本費		3,095,227	
水道光熱費		64,759,514	
旅費交通費		61,597,542	
通信運搬費		4,152,475	
賃借料		3,717,514	
車両燃料費		355,709	
保守費		4,715,440	
修繕費		5,389,936	
損害保険料		101,520	
広告宣伝費		337,500	
諸会費		3,169,594	
会議費		324,272	
報酬・委託・手数料		285,267,272	
減価償却費		106,935,897	
雑費		<u>17,671,559</u>	1,032,906,274
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	<u>1,023,200</u>	1,023,200	
非常勤教員給与			
給料	5,728,752		
法定福利費	<u>139,922</u>	5,868,674	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	761,776		
賞与	119,883		
法定福利費	<u>127,000</u>	1,008,659	
非常勤職員給与			
給料	14,387,224		
賞与	607,727		
法定福利費	<u>1,119,184</u>	16,114,135	
消耗品費		62,486,121	
備品費		12,049,259	
印刷製本費		129,996	
水道光熱費		7,634,781	
旅費交通費		20,836,907	
通信運搬費		515,866	
賃借料		397,620	
車両燃料費		81,908	
保守費		76,727	
修繕費		1,693,397	
損害保険料		122,270	
諸会費		821,674	
報酬・委託・手数料		19,465,827	
減価償却費		9,701,547	
雑費		<u>2,164,378</u>	162,192,946

受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,126,200		
賞与	1,440,006		
法定福利費	<u>770,060</u>	9,336,266	
非常勤教員給与			
給料	14,542,547		
賞与	368,431		
法定福利費	<u>2,061,950</u>	16,972,928	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	17,361,313		
賞与	3,212,574		
法定福利費	<u>3,202,119</u>	23,776,006	
非常勤職員給与			
給料	26,002,805		
賞与	793,666		
法定福利費	<u>2,512,318</u>	29,308,789	
消耗品費		57,187,320	
備品費		3,196,378	
印刷製本費		4,682,645	
水道光熱費		4,459,186	
旅費交通費		65,375,952	
通信運搬費		679,436	
賃借料		9,402,430	
車両燃料費		20,601	
保守費		5,759,158	
修繕費		582,768	
損害保険料		419,790	
広告宣伝費		669,600	
諸会費		4,078,774	
会議費		1,258,850	
報酬・委託・手数料		26,438,147	
減価償却費		6,274,365	
雑費		<u>8,117,171</u>	277,996,560
役員人件費			
報酬		71,956,740	
賞与		26,108,456	
退職給付費用		43,290,200	
法定福利費		<u>10,621,983</u>	151,977,379
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,362,002,850		
賞与	1,289,224,247		
賞与引当金繰入額	972,981		
退職給付費用	393,471,117		
法定福利費	<u>851,288,959</u>	6,896,960,154	
非常勤教員給与			
給料	897,755,647		
賞与	117,171,686		
賞与引当金繰入額	6,703,904		
退職給付費用	6,604,840		
退職給付引当金繰入額	11,695,096		
法定福利費	<u>136,021,621</u>	<u>1,175,952,794</u>	8,072,912,948

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,150,242,366		
賞与	957,690,441		
賞与引当金繰入額	8,210,151		
退職給付費用	389,317,603		
法定福利費	<u>639,154,803</u>	5,144,615,364	
非常勤職員給与			
給料	3,791,883,435		
賞与	656,168,321		
賞与引当金繰入額	34,428,767		
退職給付費用	6,797,938		
退職給付引当金繰入額	76,564,520		
法定福利費	<u>652,268,655</u>	<u>5,218,111,636</u>	10,362,727,000
一般管理費			
消耗品費		55,578,692	
備品費		11,628,633	
印刷製本費		17,484,850	
水道光熱費		77,688,913	
旅費交通費		46,634,950	
通信運搬費		12,365,593	
賃借料		8,457,972	
車両燃料費		1,874,271	
福利厚生費		21,091,621	
保守費		87,774,041	
修繕費		39,738,657	
損害保険料		40,533,950	
広告宣伝費		1,305,277	
諸会費		10,656,307	
会議費		447,645	
報酬・委託・手数料		153,845,747	
租税公課		15,631,221	
減価償却費		154,482,009	
清掃費		18,777,187	
廃棄物処理費		4,574,964	
警備費		10,764,000	
雑費		<u>27,669,217</u>	819,005,717

注) 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣 策定)に準じて作成しております。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金(特許権仮勘定見返運営費交付金・建設仮勘定見返運営費交付金を含む)	資本剰余金	小計	
平成29年度	38,600,423	-	31,070,923	6,319,500	-	37,390,423	1,210,000
平成30年度	-	9,546,083,000	9,266,601,057	156,928,059	-	9,423,529,116	122,553,884
合計	38,600,423	9,546,083,000	9,297,671,980	163,247,559	-	9,460,919,539	123,763,884

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	29年度交付分	30年度交付分	合計
期間進行基準	-	7,934,196,800	7,934,196,800
業務達成基準	6,319,500	479,440,441	485,759,941
費用進行基準	31,070,923	846,644,316	877,715,239
合計	37,390,423	9,260,281,557	9,297,671,980

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	38,000,000	-	31,257,000	6,743,000	-	
(清武)図書館改修	138,420,000	103,734,720	34,139,880	545,400	-	
(田野他)災害復旧事業	3,356,640	-	-	3,356,640	-	
計	179,776,640	103,734,720	65,396,880	10,645,040	-	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産 見返補助金等	資本剰余金	長期 預り補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金 地(知)の拠点大学による地方創生推 進事業	文部科学省	直接経費	-	34,997,865	-	-	-	-	34,997,865	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金 教育用電子カルテ活用による人材養 成事業	文部科学省	直接経費	-	10,653,000	-	-	-	-	10,653,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金 新コースに対応する九州がんプロ養成 プラン(H31.3.31)	文部科学省	直接経費	-	2,336,000	-	20,808	-	-	2,315,192	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金 enPT-Pro: 地域産業の競争力強化を図る人工知能 とロボット技術を駆使したIoT技術の社会 実装を推進する実践的人材育成コース の開発・実施	文部科学省	直接経費	-	5,670,000	-	-	-	-	5,670,000	-	-	
		間接経費	-	850,000	-	-	-	-	850,000	-	-	-
科学技術総合推進費補助金 「テュアトラック普及・定着事業(機関 遷抜型)」人件費	文部科学省	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術総合推進費補助金 ダイバーシティ研究環境実現イニシア ティブ(特色型)	文部科学省	直接経費	-	17,026,525	-	-	-	-	17,026,525	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金 宮崎大学・機能強化促進費(平成30年 度)	文部科学省	直接経費	-	64,775,000	-	-	-	-	64,775,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病予防対策事業費等補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事業	厚生労働省	直接経費	-	25,738,000	-	-	-	-	25,738,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県地域医療介護総合確保基金事 業補助金	沖縄県知事	直接経費	-	7,404,000	-	2,400,000	-	-	5,004,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水素エネルギー活用促進モデル事 業補助金 特定水素エネルギー活用促進モデ ル事業	宮崎県	直接経費	-	3,000,000	-	3,000,000	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産 見返補助金等	資本剰余金	長期 預り補助金等	収益	その他		
宮崎県森林整備事業(造林)補助金	宮崎県	直接経費	-	1,237,596	-	-	-	-	1,237,596	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ドクターヘリ導入促進事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	227,205,000	-	-	-	-	226,910,000	295,000	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
重症心身障がい児(者)支援小児科医師研究研修事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	1,800,000	-	47,694	-	-	1,752,306	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎県医療資源調査・分析支援事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	7,954,000	-	-	-	-	7,954,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
脳卒中連携体制構築支援事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	12,116,000	-	-	-	-	12,116,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害拠点病院等人材強化事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	500,000	-	-	-	-	500,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成30年度宮崎県周産期母子医療センター運営事業補助金	宮崎県	直接経費	-	12,926,000	-	-	-	-	12,926,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
産科医等確保支援補助金	宮崎県	直接経費	-	436,000	-	-	-	-	436,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ドクターヘリ運航支援補助金	宮崎県救急・災害医療行政連絡協議会	直接経費	-	10,931,000	-	-	-	-	10,931,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市地域貢献学術研究助成金 メンタルモデルの構築を促す小学校プログラミング教育	宮崎市	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	-	1,968,135	31,865	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市立田野病院及び宮崎市介護老人保健施設「さざんか苑」の医師及び看護師等の確保並びに地域医療の維持に必要な経費等に対する交付金	宮崎市	直接経費	-	708,832,000	-	-	-	-	708,832,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市避難場所等環境整備費補助金	宮崎市	直接経費	-	388,608	-	378,264	-	-	10,344	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市地域貢献学術研究助成金 宮崎市における地域自治区を基礎とした協働の地域づくりのあり方～公共施設の地域への運営移管、コミュニティビジネスの可能性やモデルの構築に関する研究～	宮崎市	直接経費	-	1,856,000	-	191,193	-	-	1,511,734	153,073	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自転車等機械振興補助金 数値シミュレーションと実測を融合した避震器のギャップ構造設計手法の開発補助事業	公益財団法人 JKA	直接経費	-	5,000,000	-	98,189	-	-	4,901,811	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金 新規冷却シートを使用した太陽光発電パネルの冷却技術の開発	公益財団法人 わかやま産業振興財団	直接経費	-	1,305,440	-	-	-	-	1,305,440	-	-	
		間接経費	-	130,544	-	-	-	-	130,544	-	-	
総合土砂管理による河川生態系への影響の定量的評価手法の開発事業	公益財団法人 河川財団	直接経費	787,777	-	-	-	-	-	787,777	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
産学官共同研究開発支援事業費補助金 飼料タンク用洗浄・進熱塗装ロボットの開発可能性研究	公益財団法人 宮崎県産業振興機構	直接経費	-	853,505	-	-	-	-	853,505	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金 途上国の子どもたちが読み書き計算を学ぶための、AI技術と動画自動生成技術を有する基礎教育タブレット「TaBE」(タビー)の開発	公益財団法人 宮崎県産業振興機構	直接経費	-	1,799,130	-	-	-	-	1,799,130	-	-	
		間接経費	-	539,739	-	-	-	-	539,739	-	-	
産学官共同研究開発支援事業費補助金 養殖生産に対応した特定波長光照射装置の開発と生産効率化の実現に向けた可能性試験	公益財団法人 宮崎県産業振興機構	直接経費	-	1,350,000	-	-	-	-	1,350,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
免疫去勢による国産豚国際競争力強化事業	公益財団法人 全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	23,866,000	-	-	-	-	23,866,000	-	-	
		間接経費	-	2,386,000	-	-	-	-	2,386,000	-	-	
平成30年度木づかい・木育推進事業補助金	公益財団法人 宮崎県森林林業協会	直接経費	-	22,000	-	-	-	-	22,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産 見返補助金等	資本剰余金	長期 預り補助金等	収益			その他
女性医師等就労環境改善支援補助金	公益社団法人 宮崎県医師会	直接経費	-	1,385,000	-	-	-	-	1,385,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本整形外科学会プロジェクト研究費 変形性関節症に対する人工膝関節手術、 腰部脊柱管狭窄症に対する除圧手術の 歩行機能と医療経済価値からみた 効果についての検証-患者年齢の影響	公益社団法人 日本整形外科学会	直接経費	2,779,064	-	-	-	-	130,650	-	-	2,648,414	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金 健康に与えるロコモティブシンドロームの 影響に関する研究	公益社団法人 日本整形外科学会	直接経費	-	4,545,454	-	-	-	-	4,355,340	-	190,114	繰越
		間接経費	-	454,546	-	-	-	-	227,273	-	227,273	繰越
医療研究開発推進事業費補助金 マ メ科植物研究を牽引するミヤコグサ・ダ イスリソース-基盤情報の再構築と拡 充-	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	直接経費	-	33,052,000	-	3,048,464	-	-	30,003,536	-	-	
		間接経費	-	3,305,200	-	-	-	-	3,305,200	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金 メ ダカDNAリソースのバックアップ保存	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	直接経費	-	545,455	-	-	-	-	545,455	-	-	
		間接経費	-	54,545	-	-	-	-	54,545	-	-	
畜産・酪農生産力強化対策事業 繁殖性向上に資する情報の測定・分 析技術の実証	畜産技術協会	直接経費	-	1,210,000	-	-	-	-	931,190	278,810	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		直接経費	3,566,841	1,236,716,578	-	9,184,612	-	-	1,227,501,531	758,748	2,838,528	
		間接経費	-	7,720,574	-	-	-	-	7,493,301	-	227,273	
		合計	3,566,841	1,244,437,152	-	9,184,612	-	-	1,234,994,832	758,748	3,065,801	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(93,627,296)	(7)	(10,140,807)	(43,290,200)	(1)
		93,627,296	7	10,140,807	43,290,200	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,437,900	2	481,176	-	-
計	(93,627,296)	(7)	(10,140,807)	(43,290,200)	(1)	
		98,065,196	9	10,621,983	43,290,200	1
教員	常勤	(5,652,200,078)	(673)	(851,288,959)	(393,471,117)	(49)
		5,652,200,078	673	851,288,959	393,471,117	49
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,021,631,237	384	136,021,621	18,299,936	11
計	(5,652,200,078)	(673)	(851,288,959)	(393,471,117)	(49)	
		6,673,831,315	1,057	987,310,580	411,771,053	60
職員	常勤	(4,007,381,035)	(699)	(622,072,013)	(389,317,603)	(37)
		4,116,142,958	738	639,154,803	389,317,603	37
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,482,480,523	1,439	652,268,655	83,362,458	46
計	(4,007,381,035)	(699)	(622,072,013)	(389,317,603)	(37)	
		8,598,623,481	2,177	1,291,423,458	472,680,061	83
合計	常勤	(9,753,208,409)	(1,379)	(1,483,501,779)	(826,078,920)	(87)
		9,861,970,332	1,418	1,500,584,569	826,078,920	87
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,508,549,660	1,825	788,771,452	101,662,394	57
計	(9,753,208,409)	(1,379)	(1,483,501,779)	(826,078,920)	(87)	
		15,370,519,992	3,243	2,289,356,021	927,741,314	144

- 注) 1. 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じて作成しております。
 ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
 なお、上段括弧内は承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。また退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。
3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
4. 支給人員数は報酬又は給与については平成30年4月～平成31年3月の年間平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	附属病院	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	23,364,444,097	665,979,688	12,203,318,934	36,233,742,719	-	36,233,742,719
教育経費	81,818,272	75,807,618	1,204,098,109	1,361,723,999	-	1,361,723,999
研究経費	210,378,915	-	973,818,608	1,184,197,523	-	1,184,197,523
診療経費	13,314,103,905	-	-	13,314,103,905	-	13,314,103,905
教育研究支援経費	-	-	313,004,185	313,004,185	-	313,004,185
受託研究費	44,554,703	-	988,351,571	1,032,906,274	-	1,032,906,274
共同研究費	6,005,751	-	156,187,195	162,192,946	-	162,192,946
受託事業費等	77,003,155	23,602	200,969,803	277,996,560	-	277,996,560
人件費	9,630,579,396	590,148,468	8,366,889,463	18,587,617,327	-	18,587,617,327
一般管理費	181,242,365	3,297,662	634,465,690	819,005,717	-	819,005,717
財務費用	132,093,500	8,240	7,268,463	139,370,203	-	139,370,203
雑損	-	-	-	-	-	-
小計	23,677,779,962	669,285,590	12,845,053,087	37,192,118,639	-	37,192,118,639
業務収益						
運営費交付金収益	2,296,190,569	464,596,930	6,536,884,481	9,297,671,980	-	9,297,671,980
学生納付金収益	-	11,135,100	3,183,181,811	3,194,316,911	-	3,194,316,911
附属病院収益	19,616,673,800	-	-	19,616,673,800	-	19,616,673,800
受託研究収益	51,034,144	-	1,024,495,269	1,075,529,413	-	1,075,529,413
共同研究収益	6,482,586	-	157,986,177	164,468,763	-	164,468,763
受託事業等収益	82,430,574	23,602	231,146,922	313,601,098	-	313,601,098
寄附金収益	21,952,390	19,167,571	599,155,966	640,275,927	-	640,275,927
財務収益	-	-	-	-	2,961,999	2,961,999
雑益	10,096,123	-	722,322,578	732,418,701	-	732,418,701
その他の収益	1,582,008,114	8,210,723	745,053,282	2,335,272,119	-	2,335,272,119
補助金等収益	1,026,673,306	-	208,321,526	1,234,994,832	-	1,234,994,832
施設費収益	-	-	10,645,040	10,645,040	-	10,645,040
資産見返負債戻入	326,279,796	8,210,723	526,086,716	860,577,235	-	860,577,235
その他	-	-	-	-	-	-
指定管理料収益	229,055,012	-	-	229,055,012	-	229,055,012
小計	23,666,868,300	503,133,926	13,200,226,486	37,370,228,712	2,961,999	37,373,190,711
業務損益	△ 10,911,662	△ 166,151,664	355,173,399	178,110,073	2,961,999	181,072,072
土地	1,353,820,459	5,256,541,847	21,985,047,462	28,595,409,768	-	28,595,409,768
建物	9,651,268,870	948,329,031	12,112,686,194	22,712,284,095	-	22,712,284,095
構築物	149,567,114	172,896,920	948,694,933	1,271,158,967	-	1,271,158,967
現金及び預金	-	-	-	-	7,563,721,095	7,563,721,095
その他	8,461,825,625	1,414,582	3,976,605,145	12,439,845,352	-	12,439,845,352
帰属資産	19,616,482,068	6,379,182,380	39,023,033,734	65,018,698,182	7,563,721,095	72,582,419,277

- 注) 1. セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院、附属学校としての教育・研究事業を行う附属学校、それ以外の教育・研究事業を行うその他に区分しております。
2. 財務収益のうち、「法人共通」(2,961,999円)は、受取利息であります。
3. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と621,410,281円の差がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における承継職員に対する退職手当219,192,881円を計上したものと、及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定による附属病院人件費の見直しによる影響額402,217,400円であります。
- 附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金のうち、収益化額は1,674,780,288円、資産の取得額は65,304,468円であります。
4. 附属学校セグメントについて、附属幼稚園を除いた附属小学校及び附属中学校では、義務教育のため授業料等は徴収しておらず、上記の業務損益になっております。

5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次表の通りであります。

(単位:円)

区分	附属病院	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	1,947,690,977	9,398,448	795,030,877	2,752,120,302	-	2,752,120,302
損益外減価償却相当額	56,418,811	80,545,373	798,578,060	935,542,244	-	935,542,244
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	561	-	560,946	561,507	-	561,507
損益外除売却差額相当額	-	-	△ 992,893	△ 992,893	-	△ 992,893
引当外賞与増加見積額	28,608,090	△ 2,691,251	△ 26,098,309	△ 181,470	-	△ 181,470
引当外退職給付増加見積額	27,171,451	41,056,978	△ 121,710,962	△ 53,482,533	-	△ 53,482,533

(20) 寄附金の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額			その他
2,083,189,684	730,739,039	-	609,712,482	67,079,456	-	-	3,000,000	2,134,136,785	左記のその他については、他大学へ移管した金額です。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
附属病院	16,684,618	47	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数11件、金額は4,121,618円を含んでおります。
附属学校	24,031,240	9	
その他	765,725,109	2,145	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数1,326件、金額は71,580,310円を含んでおります。
法人共通	-	-	
合計	806,440,967	2,201	

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	10,611,477	10,611,477	-
	間接経費	-	2,809,931	2,809,931	-
地方公共団体	直接経費	-	58,909,694	58,909,694	-
	間接経費	-	3,944,263	3,944,263	-
独立行政法人	直接経費	-	681,065,579	659,909,884	21,155,695
	間接経費	-	141,594,808	141,594,808	-
国立大学法人	直接経費	-	60,461,264	60,363,081	98,183
	間接経費	-	9,650,774	9,650,774	-
株式会社等	直接経費	45,187,509	70,554,309	55,836,424	59,905,394
	間接経費	456,182	20,257,784	20,316,332	397,634
その他	直接経費	5,315,514	49,243,758	49,227,613	5,331,659
	間接経費	-	2,367,632	2,355,132	12,500
合計	直接経費	50,503,023	930,846,081	894,858,173	86,490,931
	間接経費	456,182	180,625,192	180,671,240	410,134

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 79,607,134円を加えて記載しております。

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	450,000	450,000	-
	間接経費	-	45,000	45,000	-
独立行政法人	直接経費	586,851	13,458,633	13,794,865	250,619
	間接経費	-	1,345,862	1,345,862	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	39,675,531	126,059,595	107,323,154	58,411,972
	間接経費	50,220	12,082,090	12,132,310	-
その他	直接経費	18,960,889	34,713,642	24,962,978	28,711,553
	間接経費	249,998	6,911,358	4,414,594	2,746,762
合計	直接経費	59,223,271	174,681,870	146,530,997	87,374,144
	間接経費	300,218	20,384,310	17,937,766	2,746,762

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	18,196,031	18,196,031	-
	間接経費	-	1,650,385	1,650,385	-
地方公共団体	直接経費	81,100	116,806,182	116,806,182	81,100
	間接経費	-	4,294,517	4,294,517	-
独立行政法人	直接経費	10,799,266	64,884,474	75,674,601	9,139
	間接経費	973,373	4,108,593	5,081,966	-
国立大学法人	直接経費	-	7,740,201	7,740,201	-
	間接経費	-	57,659	57,659	-
株式会社等	直接経費	5,112,143	20,833,126	21,022,584	4,922,685
	間接経費	-	4,404,127	4,404,127	-
その他	直接経費	415,177	47,580,876	47,963,653	32,400
	間接経費	-	10,709,192	10,709,192	-
合計	直接経費	16,407,686	276,040,890	287,403,252	5,045,324
	間接経費	973,373	25,224,473	26,197,846	-

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 112,731,730円を加えて記載しております。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(22,426,040) 6,727,950	7	外、返還予定460円 うち、繰越1,250,000円
基盤研究(S)	(2,900,000) 870,000	2	
基盤研究(A)	(13,000,000) 3,900,000	15	
基盤研究(B)	(149,727,460) 42,498,000	91	外、返還予定1,001,392円 うち、繰越12,147,743円
基盤研究(C)	(202,151,459) 60,504,257	241	外、返還予定2,173,841円 うち、繰越53,852,143円
挑戦的萌芽研究	(5,076,589) 1,530,000	12	外、返還予定23,411円 うち、繰越2,366,571円
若手研究(A)	(13,100,000) 3,930,000	3	
若手研究(B)	(33,843,395) 9,870,000	37	外、返還予定718,004円 うち、繰越12,713,861円
若手研究	(20,800,000) 6,240,000	16	うち、繰越4,391,032円
研究活動スタート支援	(2,150,000) 555,000	4	
奨励研究	(2,007,682)	4	外、返還予定2,318円 うち、繰越350,000円
研究成果公開促進費 (研究成果データベース)	(280,000)	1	
研究成果公開促進費 (学術図書)	(1,600,000)	1	
特別研究員奨励費	(3,802,130) 30,639	5	
厚生労働科学研究費補助金	(6,512,000) 960,000	10	
国際共同研究加速基金	(5,000,000) 1,500,000	6	うち、繰越4,068,412円
挑戦的研究(開拓)	(2,843,264) 901,219	1	外、返還予定160,800円
挑戦的研究(萌芽)	(13,600,000) 4,080,000	10	うち、繰越3,623,682円
合 計	(500,820,019) 144,097,065	466	外、返還予定4,080,226円 うち、繰越94,763,444円

注) 1. 下段は間接経費相当額を記載しております。

注) 2. 上段()内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金・預金、未収附属病院収入及び未払金の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	8,821,717
普 通 預 金	5,254,899,378
定 期 預 金	2,300,000,000
合 計	7,563,721,095

未収附属病院収入の明細

(単位:円)

区 分	金 額
未収保険機関収入	3,671,924,761
宮崎県国民健康保険団体連合会	1,710,261,015
宮崎県社会保険診療報酬支払基金	1,496,686,606
保留分	464,977,140
その他	178,498,853
その他未収病院収入	175,796,999
その他未収病院収入(保留分)	2,701,854
合 計	3,850,423,614

未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
人 件 費	1,029,028,196
医薬品・診療材料	686,113,052
固定資産購入	542,893,280
短期リース債務	392,222,540
その他の経費	1,064,164,416
合 計	3,714,421,484